

埼玉県における情報化の状況

はじめに

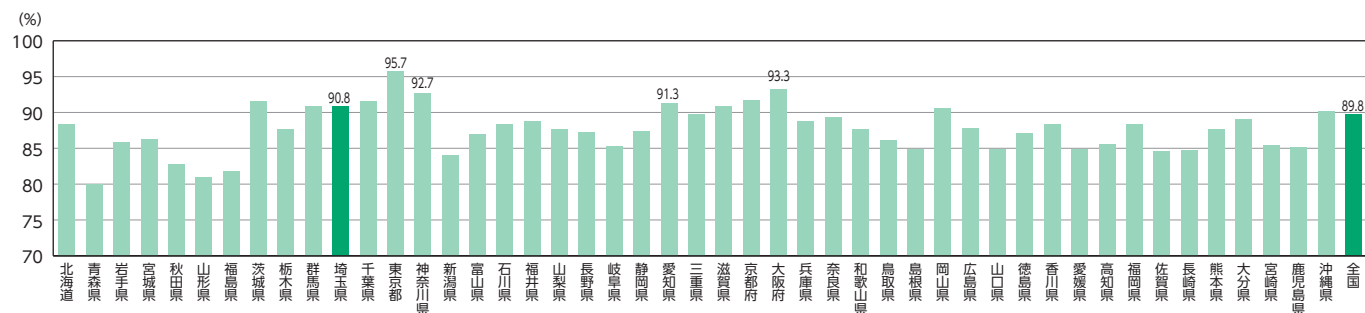
ICT(情報通信技術)の活用、情報化の進展は、生産性向上のほか、災害対応など様々な分野において重要となっている。また、場所や時間、規模などの制約を超えた活動が可能となることから、育児や介護等により就業が難しかった人に働くことを可能とするなど、働き方の面での期待も大きい。以下では、埼玉県における情報化の状況についてみていく。

埼玉県民の情報化の状況

総務省の「令和元年通信利用動向調査」によると、2019年にインターネットを利用したことのある人(6歳以上)の割合は、埼玉県は90.8%、全国は89.8%であり、埼玉県の利用割合は全国を上回っている。埼玉県は若い年代が多く、スマホの保有率も高い(埼玉県75.8%、全国67.6%)ことなどによると考えられる。都道府県別にみると、東京都95.7%、大阪府93.3%、神奈川県92.7%などとなっており、東京圏、大阪圏など大都市圏で高くなっている。

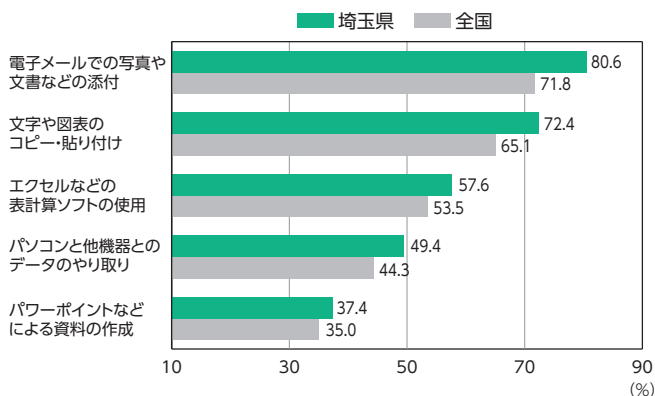
個人のICTスキルについてみると、埼玉県は「電子メールでの写真や文書などの添付」をはじめ調査したすべての項目で全国を上回っている。埼玉県民は、インターネットの利用割合が高いことに加え、電子メールや商品・サービスの購入などインターネットで利用できる機能・サービスの利用率も全国に比べ高く、積極的に活用しているためと考えられる。

●都道府県別インターネット利用割合(2019年)



資料:総務省「通信利用動向調査」

●個人のICTスキル(2019年)



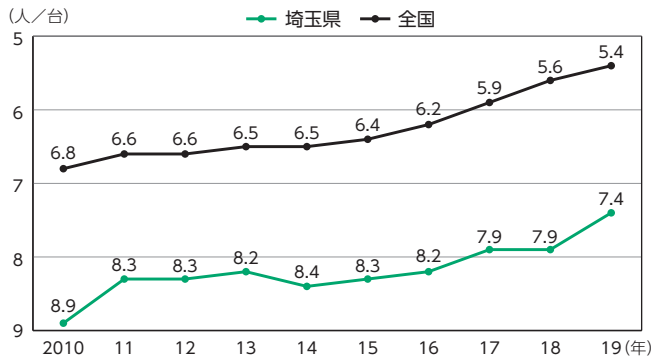
資料:総務省「通信利用動向調査」

学校における情報化の状況

新型コロナウイルス感染症拡大で、オンライン授業など学校におけるデジタル対応が注目された。また、2020年度より実施された新学習指導要領では、コンピュータや情報通信ネットワークなどのICT環境を整備し、これらを適切に活用した学習活動の充実に配慮することとしている。

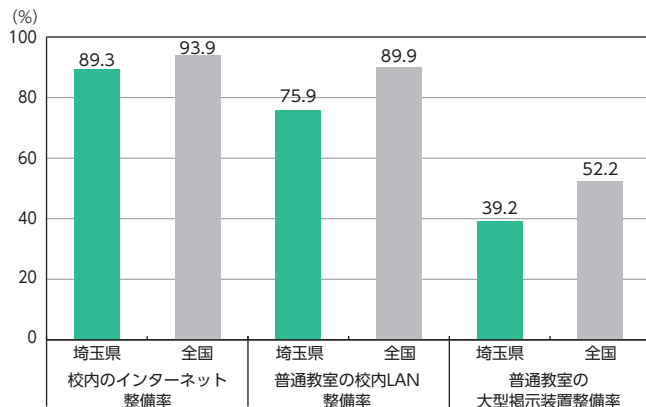
学校におけるICT環境の整備状況をみると、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(公立の小学校、中学校、高等学校等)は全国では5.4人に対し、埼玉県は同7.4人、全国順位は45位である(目標値は3人に1台)。校内のインターネット整備率、普通教室の校内LAN整備率や、普通教室の大型掲示装置整備率などについても全国を下回るなど、埼玉県は学校におけるICTの環境整備に課題が残っている。

●教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数



資料:文部科学省「学校における教育の情報化の実態に関する調査」

●学校におけるICT環境の整備状況(2019年)

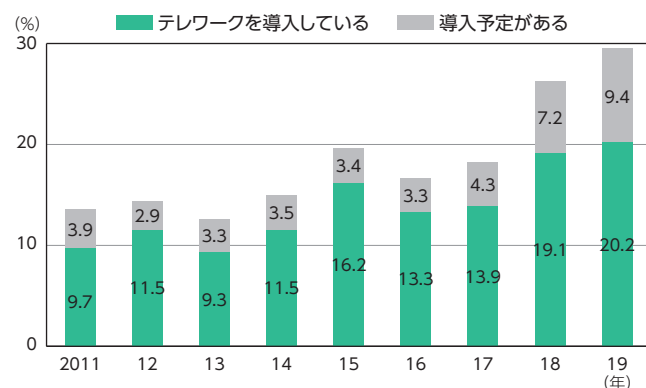


資料:文部科学省「学校における教育の情報化の実態に関する調査」

テレワーク等への対応

在宅勤務などテレワークは、通勤混雑の緩和や多様な働き方への対応として推奨されている。テレワークを導入している企業の割合は2019年全国で20.2%であり、2011年に比べ10.5ポイント増加した。

●テレワークを導入している企業の割合(全国)



資料:総務省「通信利用動向調査」

都道府県別で「テレワークをしたことがある」とする人の割合は、東京都が最も多く18.2%、次いで千葉県13.1%、神奈川県12.9%、埼玉県は12.0%となっている。東京都で実施する企業が多く、東京都へ通勤する割合が高い県で多くなると考えられる。

●都道府県別テレワークをしたことがある人の割合(2019年)(上位7都府県)

	テレワークをしたことがある	在宅	サテライトオフィス	外出先
東京都	18.2	14.5	4.2	13.0
千葉県	13.1	9.2	2.9	8.4
神奈川県	12.9	8.9	2.6	8.0
埼玉県	12.0	7.2	4.1	7.6
京都府	9.7	7.7	2.2	6.6
大阪府	8.4	4.6	2.2	4.4
福岡県	7.8	4.4	1.0	5.7
全国	8.4	5.8	2.0	5.2

資料:総務省「通信利用動向調査」

厚生労働省がLINEを利用して行った調査によると、4月12～13日時点で、オフィスワーク中心の人でテレワークを実施した人の割合は、全国の26.8%に比べ、東京都は51.9%、埼玉県は32.6%と高い割合となっている。3月31日～4月1日の調査では埼玉県は16.2%であり、4月7日の緊急事態宣言により実施する人が増えたことが窺える。緊急事態宣言の解除以降、元の勤務形態に戻したところも多いとみられるが、テレワークの有効性が確認された企業や業務、また従業員については継続、定着していくことも期待される。

新型コロナウイルス感染症拡大により医療、生活、教育、経済など多くの面で大変な困難を強いられるなか、様々な分野でICTの活用を考える契機ともなった。埼玉県は、個人の情報関連の利用率が高く、テレワークを経験した人も多いなど、個人のスキルは高いと考えられる。企業はこうした点を生かし、ICTを活用した働き方や生産方法の改善などを進めることが期待される。また、ICTを活用する企業の支援や教育、生活面での整備促進など行政の役割も大きいと考えられる。

(吉嶺暢嗣)